

## Sports Town Kochi

—アマチュアスポーツ合宿誘致による地方再生—

高知工科大学 前田研究室 A

○北岡 苑夏 後藤 隼瑛 奥家 悠太 高橋 那於

### 1. 緒言・研究背景

日本全体において、地域では少子高齢化・過疎化が進んでいる。人口は都市部に集中し、地方では限界集落と呼ばれる町や村が増加傾向にあり、増田（2014）によると、2040年までに896の自治体が消滅してしまうという。これらの問題を抱えている地域はたくさんあるが、我々はその中で特に深刻視されている高知県に着目する。高知県は、全国に10年ほど先駆けて少子高齢化が始まっており、高齢化率は秋田県に次いで全国2位の32.8%（内閣府，2015）である。県の調査では、高知県の少子高齢化は、この先ますます深刻化することが予測されている。加えて、高知県の最低賃金は737円となっており、これは沖縄県などと並び全国最低水準にある（厚生労働省，2017）。まさに「田舎」といったイメージが当てはまるのが高知県なのである。

一方、2015年10月、政府はスポーツ庁を設置し、国としてスポーツツーリズムの振興に力を入れ始めた。スポーツツーリズムとは「スポーツで人を動かす仕組みづくり」（原田ら，2016）である。スポーツツーリズムを推進することによって経済効果や交流人口の増加が期待されており、今や地域活性化の起爆剤としても多くの関連施策が展開されている。2017年4月にスポーツ庁が発表した第2期スポーツ基本計画においても2017年現在のスポーツツーリズム関連消費額を、5年で72.4%増の3800億円にすることが目標に掲げられるなど（スポーツ庁，2017）、重要な施策の一部となることが考えられる。高知県では、スポーツツーリズム推進の一環としてスポーツ合宿誘致活動に力を入れており、その中でも近年アマチュアスポーツ合宿の件数が著しく伸びている。2014年の県外参加者が14561人、延べ宿泊人数33375人だったのに対し、2016年は県外参加者22034人、延べ宿泊人数44508人までになった（高知県スポーツ振興会議，2017）。

我々は、スポーツツーリズムの観点から、人口を域外から誘客できるアマチュアスポーツ誘致を促進させることが、前述した高知県の抱える問題解決につながるのではと考えた。

### 2. 研究の方法、結果及び考察

#### (1) 第一次調査

まず、正しく高知県のスポーツ合宿誘致における現状と課題を把握する必要があることから県内のスポーツ合宿誘致に関わる行政担当者にインタビュー調査を行った。

#### ア. 調査概要

・目的：高知県スポーツ合宿における現状と課題を明らかにすること。

- ・調査日時：2017年8月8日（火）、9月20日（水）
- ・調査対象：公益財団法人高知県観光コンベンション協会スポーツ課長 坂本 龍馬氏  
高知市教育委員会スポーツ合宿誘致担当参事 秋沢 大助氏  
高知県文化生活スポーツ部スポーツ課チーフ 柳 幸代氏
- ・調査方法：インタビュー調査

#### イ. 結果

それぞれの担当者からのインタビュー調査の結果は以下の通りである。

プロスポーツチームの合宿誘致は県としても収益性が期待できるが、絶対数が決まっているため、新規開拓は難しい。一方、アマチュアスポーツ合宿の誘致は1件当たりの収益は小さいが、営業努力次第では増収が見込める。

また、学生が夏休みの8月は多くの合宿者が訪れるため施設不足に陥ることや、郊外のスポーツ施設は高齢化や人口の流出に伴う管理能力の低下により利用状況が把握できていない等、施設そのものや施設運営に課題がある。

こういった問題のある中、南西部にある黒潮町では合宿誘致で成果を上げている。

以上のことから、県としては、プロスポーツ合宿誘致が困難になってきているため、アマチュアスポーツ合宿に注力する傾向にあること、施設不足や運営に課題を残している中で、黒潮町のように成果を上げている自治体も存在することが明らかになった。

#### ウ. 考察

プロスポーツ合宿は大きな収益が見込めると同時に撤退による減収のリスクも伴う。実際に、かつてキャンプを行っていた福岡ダイエーホークス（現福岡ソフトバンクホークス）は2003年を最後に宮崎県にキャンプ地を移している。つまり、引き続きアマチュアスポーツ合宿にターゲットを絞り、マーケティング・マネジメントを強化していくことにより、安定した収益が期待できるのではないかと考えられる。

また、施設不足や管理能力不足は多くの機会損失を生み出している。問題解消のために管理者を派遣するなどの対策が必要であると考えられる。次に、成功事例の要素を調査するために、黒潮町を対象としたインタビュー調査を行った。

#### (2) 第二次調査

第一次調査では、高知県における合宿誘致活動の現状と課題が明らかになった。第二次調査では、インタビュー調査により黒潮町がいかに合宿誘致に成功してきたかを分析した。

#### ア. 調査概要

- ・目的  
高知県黒潮町における合宿誘致活動の成功要因を探ること。
- ・調査日時：2017年9月21日（木）
- ・調査対象：特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館 塩崎 草太氏
- ・調査方法：インタビュー調査

## イ. 結果

担当者へのインタビュー結果は以下の通りである。

「安さ」や、氷の提供といった「きめの細かいサービス」がターゲットの学生に好印象を与え、黒潮町特有の海と山といった自然と併せて非日常感を演出している。これによりリピーターも多く、また、口コミ等で評判が拡がり宿泊者数、収益の増加(図1、図2: 数値はインタビュー時点でのもの)につながった。

加えて高齢者の割合が多い黒潮町では若者の交流が少なく、合宿誘致により多くの学生が黒潮町に来ることは地域住民との交流につながり、高齢者からも好感を得ている。

しかし黒潮町の宿泊施設を併せても 200 人程度の収容人数しかないので、限られた件数しか誘致することができない。大会などの場合も隣の四万十市に協力を求めざるを得ない状況である。



図1. 黒潮町合宿誘致による宿泊者数

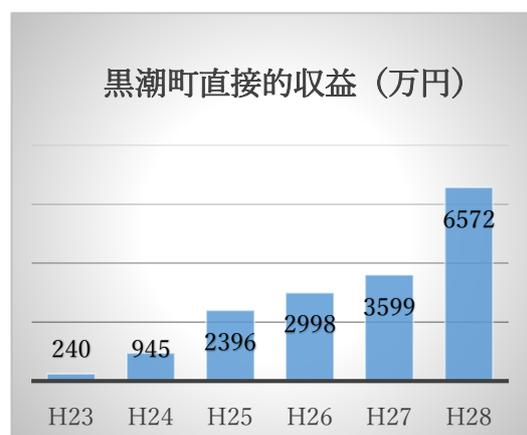


図2. 黒潮町合宿誘致による直接的収益

インタビュー調査の結果から、黒潮町のアマチュアスポーツ合宿誘致はターゲットを学生に絞り、きめ細やかなサービスを提供することにより成果を上げ、若者を呼び込むことによる地域の賑わいづくりにつながる好循環を生み出していることが明らかになった。一方で、宿泊施設不足という課題も抱えていることも明らかになった。

## ウ. 考察

黒潮町が合宿誘致において成功を収めているのは、ターゲットの選択が適切であり、適切なマーケティングを行ってきたからではないだろうか。また、合宿誘致が直接的に地域の賑わいづくりを担っていることから、住民の協力を得ることができ、積極的な誘致活動を継続して行うことができていると考えられる。

加えて、今後のさらなる団体の誘致を考えると、現在の宿泊施設では限界を迎えてしまうため、宿泊施設の新設が急務であろう。

### 3. まとめ、提言

以上のことから、黒潮町のような小さな自治体でもターゲットを絞り、実績を上げることが可能となっており高知県全体としても、同じような取り組みを県単位で実施したいが、多くの課題を抱えているという現状があることが明らかになった。

そこで我々はこれらの問題を解決するために、若者の力を存分に利用する政策「Sports Town Kochi」を提言する。具体的な政策については以下のとおりである。

政策名：「Sports Town Kochi」

目的：「学生」を活用した合宿誘致を行い、高知県を活性化させる

政策内容：

- ・「学生」を中心とするアマチュアスポーツ団体の誘致活動  
→実績のある黒潮町の活動を手本とする
- ・施設不足の解決のために、高校や大学施設を積極的に開放する
- ・管理者不足の解決のために、アルバイトやインターンシップで「学生」を派遣する
- ・「学生」との交流が増える高齢者の協力が得られることも期待できる

全国に10年先駆けて高齢化が進んでいる高知県でこのような取り組みが行われることは、同じような課題を抱える可能性のある地域の前例になることも考えられる。

#### <参考文献>

- ・原田宗彦（2016）スポーツ都市戦略、2020年後を見すえたまちづくり, p36.
- ・高知県スポーツ振興会議（2017）スポーツ施策の現状と課題及び平成29年度の取組.

[http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141801/files/2017060700229/file\\_2017622413222\\_1.pdf](http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141801/files/2017060700229/file_2017622413222_1.pdf)

- ・厚生労働省（2017）地域別最低賃金の全国一覧.

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudouki\\_jun/minimum\\_ichiran/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/minimum_ichiran/)

- ・増田寛也（2014）地方消滅、東京一極集中が招く人口急減, p29-31
- ・内閣府（2015）国勢調査.

[http://www.e-](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001068779&cycleCode=0&requestSender=search)

[stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&tclassID=000001068779&cycleCode=0&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001068779&cycleCode=0&requestSender=search)

- ・スポーツ庁（2017）第2期スポーツ基本計画

[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/14/jsa\\_kihon02\\_slide.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/14/jsa_kihon02_slide.pdf)